

日興GSグロース・マーケット・ファンド (愛称 グロース8)

ファンドの概要

設定日 2011年9月30日
 償還日 2018年6月22日
 決算日 毎年8月28日
 (休業日の場合は翌営業日)
 収益分配 決算日毎

ファンドの特色

1. 新興国の中でも、世界経済の成長に大きな貢献が見込まれる国々を『グロース・マーケット』として選別し、主な投資対象とします。
2. 『グロース・マーケット』の株式を対象に、ボトムアップ・リサーチにより投資銘柄を厳選します。
3. 実質的な運用は、「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」が行ないます。

運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意下さい。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
 信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

基準価額 : 16,790円
 純資産総額 : 7.63億円

<基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-2.69%	-7.52%	-8.77%	8.71%	-1.77%	86.12%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

<資産構成比率>

グロース・マーケット・ エクイティ・サブ・トラスト	26.4%
マネー・アカウント・ マザーファンド	0.1%
その他	73.5%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。

<分配金実績（税引前）>

13・8・28	14・8・28	15・8・28	16・8・29	17・8・28
300円	300円	300円	300円	300円

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額		17,255円		
当月お支払いした分配金		0円		
要 因	株式	-169円	為替	-229円
	ブラジル	-180円	ブラジルリアル	-95円
	ロシア	8円	ロシアルーブル	2円
	インド	-42円	インドルピー	-28円
	中国	225円	香港ドル	-32円
	メキシコ	-53円	メキシコペソ	-32円
	韓国	-133円	韓国ウォン	-16円
	トルコ	-4円	トルコリラ	-22円
	インドネシア	10円	インドネシアルピア	-5円
	その他	0円	その他通貨	-2円
	その他		-67円	
	小計		-465円	
	当月末基準価額		16,790円	

※左記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。
 ※株式については、実質的な投資先の国に分類して計算しています。
 ※為替については、実質的な投資先の国の通貨に換算して計算しています。

グロース・マーケット・エクイティ・サブ・トラストのポートフォリオの内容

※ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントより提供された情報です。グロース・マーケット・エクイティ・サブ・トラストの数値です。

＜資産構成比＞

株式	99.5%
現金その他	0.5%
合計	100.0%

※比率はグロース・マーケット・エクイティ・サブ・トラストの純資産総額比です。

＜国別構成比＞

	国名	比率
1	中国	43.3%
2	韓国	22.1%
3	インド	12.6%
4	ブラジル	9.3%
5	ロシア	5.0%
6	メキシコ	3.6%
7	インドネシア	2.8%
8	トルコ	1.3%
9	その他	0.0%
合計		100.0%

＜業種別構成比＞

	業種	比率
1	情報技術	33.8%
2	金融	31.9%
3	一般消費財・サービス	15.6%
4	素材	7.5%
5	エネルギー	3.0%
6	資本財・サービス	2.4%
7	ヘルスケア	2.4%
8	生活必需品	1.7%
9	電気通信サービス	1.4%
10	不動産	0.4%
11	公益事業	0.0%
合計		100.0%

＜通貨別構成比＞

	通貨	比率
1	香港ドル	43.3%
2	韓国ウォン	22.1%
3	インドルピー	12.0%
4	ブラジルリアル	7.5%
5	ロシアルーブル	5.0%
6	メキシコペソ	3.6%
7	インドネシアルピア	2.8%
8	トルコリラ	1.3%
9	その他	2.4%
合計		100.0%

※比率はグロース・マーケット・エクイティ・サブ・トラストの組入株式時価総額比です。

※国別構成比については、実質的な投資先の国に分類して計算しています。

※通貨別構成比については、原則として実質的な投資先の国の通貨に換算して計算しています。

＜株式組入上位10銘柄＞

(銘柄数 83銘柄)

	銘柄	国名	業種	比率
1	Tencent Holdings Ltd	中国	情報技術	9.0%
2	Samsung Electronics Co Ltd	韓国	情報技術	7.9%
3	Alibaba Group Holding Ltd	中国	情報技術	7.1%
4	PING AN	中国	金融	3.5%
5	AIA Group Ltd	中国	金融	2.8%
6	Bank Central Asia Tbk PT	インドネシア	金融	2.5%
7	HKEX	中国	金融	2.3%
8	Moscow Exchange MICEX-RTS PJSC	ロシア	金融	2.1%
9	China Merchants Bank Co Ltd	中国	金融	2.1%
10	SK Hynix Inc	韓国	情報技術	2.0%

※比率はグロース・マーケット・エクイティ・サブ・トラストの組入株式時価総額比です。

※国名については、実質的な投資先の国に分類しています。

※個別銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄について、将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場概況

(株式市場)

ブラジルの株式市場は大幅に下落しました。燃料価格の値上げに抗議するトラック運転手の大規模なストライキを受けて、ブラジル石油公社が燃料価格の10%引き下げを発表したことから、同社の株価が大きく下落し、市場を押し下げました。ロシアの株式市場はほぼ横ばいとなりました。月の前半は、米国による対イラン制裁再開が、原油供給に影響を及ぼすとの見方が広がったことを背景に原油価格が上昇したことが市場で好感されました。月の後半は、OPEC（石油輸出国機構）加盟国と非加盟国が段階的な減産解除を示唆したため、原油価格が弱含んだことなどが悪材料視されました。インドの株式市場は下落しました。南部カルナタカ州の州議会選挙において、モディ首相率いる与党インド人民党（BJP）の獲得議席が過半数に届かなかったことなどが嫌気されました。中国の株式市場は上昇しました。月前半に米中貿易協議の進展期待などから上昇しました。

メキシコの株式市場は大幅に下落しました。北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉において、17日までの交渉妥結を目指していましたが、自動車の関税に関する条件などを巡って意見が対立し、合意に至らなかったことが重石となりました。インドネシアの株式市場は下落しました。ジャワ島中部にあるムラピ山の噴火や、東ジャワ州スラバヤ市で発生した連続爆弾テロなどの影響により、観光収入への懸念が広がったことなどから、投資家心理が悪化しました。韓国の株式市場は下落しました。6月に予定されていた米朝首脳会談が中止との発表があり、朝鮮半島情勢が緊迫化すると懸念から調整しました。トルコの株式市場は下落しました。6月の大統領選で再選を目指すエルドアン大統領が、再選を果たせば中央銀行への統制を強める考えを示唆したことなどが市場で嫌気されました。

(為替市場)

5月のグロース・マーケット通貨は全般的に下落し、なかでもトルコリラやブラジルレアルの落ち込みが大きくなりました。中旬までの米国債利回りの上昇を背景に米ドルが選好され、新興国市場からの資金流出が懸念されるなか、トルコリラは同国の政治情勢、ブラジルレアルは同国でのトラック運転手の大規模ストライキによる経済への影響がそれぞれ懸念され、下落しました。

◎運用概況

5月のグロース・マーケット株式市場は、中国、ロシア以外の全ての国が下落しました。とりわけ、燃料価格の値上げに抗議するトラック運転手の大規模なストライキを受けて、ブラジル石油公社が燃料価格の10%引き下げを発表したことから、同社の株価が大きく下落し、市場を押し下げたブラジルが大きく下落しました。国別では、インドのウェイトが上昇し、ブラジルのウェイトが低下しました。業種別では、引き続き堅調な内需成長の恩恵が見込まれる金融セクターや消費関連セクター、情報技術セクターを中心に投資を行ないました。期中は、インドの素材セクターの銘柄などに新規投資を行ない、ロシアのエネルギーセクターの銘柄などに追加投資を行ないました。一方で、中国の一般消費財・サービスセクターの銘柄の全株売却や、インドの金融セクターの銘柄の一部売却などを行ないました。

◎今後の投資方針

今後、繰上償還を見据えて保有銘柄の売却を進め、ポートフォリオの現金化を進める方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

- 商品分類 : 追加型投信/海外/株式
 ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
 ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
 ご購入不可日 : 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、香港証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、ロンドンの銀行休業日、香港の銀行休業日のいずれかに当たる場合には、購入のお申込みの受付は行ないません。
 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 信託期間 : 2018年6月22日まで（2011年9月30日設定）
 決算日 : 毎年8月28日（休業日の場合は翌営業日）
 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
 ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、香港証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、ロンドンの銀行休業日、香港の銀行休業日のいずれかに当たる場合には、換金請求の受付は行ないません。
 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
 ※配当控除の適用はありません。
 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

- お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
 <お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>
 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.78%（税抜3.5%）を上限として販売会社が定める率とします。
 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
 換金手数料 : ありません。
 信託財産留保額 : 換金時の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額
 <信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>
 信託報酬 : 純資産総額に対して年率2.0232%（税抜1.94%）程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。
 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.1232%（税抜1.04%）、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.9%程度となります。
 受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
 その他費用 : 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。
 ※組入る有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。
 ※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
 ※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社
 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 [ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
 [コールセンター] 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
 - ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。
- 投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ 新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・ 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・現物資産の外貨建て部分については、世界各国の為替関連デリバティブ取引や為替予約取引などを積極的に行なうため、為替変動の影響を大きく受けます。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

デリバティブリスク

- ・金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「日興GSグロース・マーケット・ファンド（愛称：グロース8）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 日本証券業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○